

月例経済報告

平成9年1月14日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

生産雇用:厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

国際収支:輸入はおおむね横ばいで推移

物価:国内卸売物価には下げ止まりの動き

金融財政:9年度予算(概算)を閣議決定

海外経済:アメリカ、安定した景気拡大続く

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅はその縮小テンポに鈍化がみられ、このところおおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は、上旬から中旬にかけておおむね 113円台で推移したが、その後下落し月末には 116円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は月末にかけて上昇した。株式相場は、12月は大幅に下落したマネーサプライ(M2+CD)は11月は前年同月比 3.3%増となった。

政府は平成8年12月25日、77兆 3,900億円(前年度当初比 3.0%増)の9年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。

海外経済

アメリカでは、景気は安定した拡大が続いている。実質GDPは、96年4～6月期前期比年率 4.7% 増の後、7～9月期は同 2.1% 増(確定値)となった。個人消費は7～9月期に増勢が鈍化した。このところ堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加基調にある。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字はこのところ高水準で推移したが、10月には減少した。12月の株価(ダウ平均)は、月央にかけて低下したが、月後半には月初めの水準まで回復した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。失業率は、ドイツ、フランスでは上昇しているが、イギリスでは低下している。

東アジアをみると、中国では、景気拡大テンポの鈍化に下げ止まりの兆しがみられる。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の12月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや上昇した。

国際商品市況の12月の動きをみると、全体ではおおむね横ばいとなった。12月の原油スポット価格(北海ブレント)は、中旬弱含む局面もあったが、おおむね23～24ドル台と強含みの推移となった。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調さを増している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。なお、平成8年12月19日に平成9年度の実質経済成長率を 1.9% 程度と見込んだ「平成9年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解し、さらに12月25日には77兆 3,900億円(前年度当初比 3.0% 増)の平成9年度一般会計予算(概算)を閣議決定した。また、12月17日に「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を閣議決定した。

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月 4.4% 減の後、10月は 1.5% 減(前月比 0.4% 増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 0.1% 減、勤労者以外の世帯では同 4.5% 減となった。形態別にみると、耐久財は増加、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 0.7% 減、勤労者世帯では同 0.0% 増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月 3.4% 減となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で10月 1.4% 増の後、11月 1.5% 増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で10月 0.9% 増の後、11月 0.2% 増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月は11.9% 増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で11月は 4.7% 増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内

旅行が 0.0%増、海外旅行は 1.5%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で10月 1.5%増の後、11月(速報)は 1.5%増(事業所規模30人以上では同 2.1% 増)となり、うち所定外給与は、11月(速報)は同 5.4%増(事業所規模30人以上では同 6.5%増)となった。実質賃金は、前年同月比で10月 1.3%増の後、11月(速報)は 1.2%増(事業所規模30人以上では同 1.9%増)となった。なお、平成8年の民間主要企業の年末一時金受結額(労働省調べ)は前年比 2.8%増(前年は同 1.9%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月 7.7%増(前年同月比21.4%増)となった後、11月は 5.5%減(前年同月比 9.9%増)の14万4千戸(年率 172万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 2.9%減、前年同月比13.8%増となった。11月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比10.7%増(前年同月比24.6%増)、貸家は同11.2%減(同 10.4%増)、分譲住宅は同20.2%減(同10.4%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(11月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の8年度設備投資計画は、製造業で前年度比 7.2%増(8月調査比 0.2%下方修正)、非製造業で同 6.9%増(同 0.9%上方修正)となっており、全産業では同 7.0%増(同 0.6%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比 6.5%増(8月調査比 2.1%上方修正)、非製造業で同 2.7%減(同 2.9%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 2.4%減(同 3.8%上方修正)、非製造業で同 1.6%増(同 7.0%上方修正)となっている。

なお、8年7~9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)で見ると、前年同期比で 8.2%増(うち製造業 6.3%増、非製造業 9.2%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月に10.2%減(前年同月比 3.6%増)の後、10月は44.2%増(同34.1%増)となり、全体では緩やかに増加している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で10月48.2%減の後、11月は 0.9%増(前年同月比 0.6%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比14.6%増(前年同月比24.3%増)、非製造業は同 1.1%減(同 6.8%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で9月 3.0%減の後、10月は 1.7%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で10月 3.7%増の後、11月は 6.5%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で10月13.3%増の後、11月は22.8%減となった。

生産雇用: 厳しいながらも改善の動きがみられる雇用情勢

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は11月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で10月 3.9%増の後、11月(速報)は精密機械、窯業・土石製品等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で12月は機械、化学等により 0.8%増の後、1月は機械、鉄鋼等により 5.1%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月 3.7%増の後、11月(速報)は資本財、耐久消費財が増加したものの、生産財、非耐久消費財等が減少したことから、0.8%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月 0.7%増の後、11月(速報)は繊維等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、0.9%減となった。また、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫

率指数は 112.7と前月を 1.5ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも11月は減少した。一般機械では、生産は11月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は11月は減少し、在庫は3か月連続で減少した。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.73倍の後、11月0.74倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、10月1.27倍の後、11月1.28倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、11月は前年同月比 1.1%増(前年同月差60万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、10月前年同月比 0.8%増(季節調整済前月比 0.3%増)の後、11月(速報)は同 0.9%増(同 0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.4%減)、産業別には製造業では同 0.8%減となった。11月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差9万人減の 218万人、完全失業率(同)は、10月 3.4%の後、11月 3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では10月前年同月比13.4%増(季節調整済前月比 0.0%増)の後、11月(速報)は同11.9%増(同 2.0%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 13.5%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、緩やかな改善がみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(11月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度上期の経常利益は前年同期比19.0%の増益(除く電力・ガスでは同25.0%の増益)の後、8年度下期には同 1.1%の増益(除く電力・ガスでは同 1.7%の増益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では8年度上期に前年同期比23.6%の増益の後、8年度下期には同 6.1%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に前年同期比27.5%の増益の後、8年度下期には同 7.1%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度上期に3.74%になった後、8年度下期は4.09%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度上期に 1.75%となった後、8年度下期は1.51%と見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度上期には前年同期比41.0%の増益の後、8年度下期には同13.5%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度上期に前年同期比16.1%の増益となった後、8年度下期には同 0.2%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、11月は 959件で前年同月比 4.6%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で38.3%の減少となる一方、建設業で17.2%、小売業で13.2%の増加となった。

国際収支:輸入はおおむね横ばいで推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で10月 8.1%増の後、11月は 3.6%増(前年同月比 7.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、一般機械、輸送用機器等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で10月 5.8%増の後、11月は 8.4%減(前年同月比 2.5%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料、製品類(化学製品、その他)等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、アメリカ等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、10月に 5,156億円の黒字の後、11月は 8,971億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅はその縮小テンポに鈍化がみられ、このところおおむね横ばいで推移している。

10月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大し、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1,571億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、5,559億円となった。投資収支(原数値)は、6,199億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、6,471億円の赤字となった。

12月末の外貨準備高は、前月比 7.6億ドル増加して 2,178.7億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月は、上旬から中旬にかけておおむね 113円台で推移したが、その後下落し月末には 116円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、12月は、おおむね 73円台で推移した。

物価:国内卸売物価には下げ止まりの動き

国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。

12月の国内卸売物価は、電気機器(カラーテレビ)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したため、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 0.5%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.5%の上昇(前年同月比 3.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでは前月比 1.4%の上昇(前年同月比 12.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.3%の上昇(前年同月比 0.9%の上昇)となった。

企業向けサービス価格は、11月は前年同月比 0.5%の下落(前月比保合い)となった。

商品市況(月末対比)は非鉄等は下落したものの、木材等の上昇により12月は上昇した。12月の動きを品目別にみると、銅地金等は下落したものの、ひのき正角等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

11月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.5%の上昇(前月比 0.3%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.4%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等の上昇から前年同月比 0.2%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の下落(前月比 0.1%の下落)となった。

金融財政:9年度予算(概算)を閣議決定

政府は平成8年12月25日、77兆 3,900億円(前年度当初比 3.0%増)の9年度一般会計予算(概

算)を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、12月は月末にかけて上昇した。株式相場は、12月は大幅に下落したマネーサプライ(M2+CD)は11月は前年同月比 3.3%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、12月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、12月は月末にかけて上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、11月は、短期は 0.040%低下し、長期は 0.061%低下したことから、総合では前月比で 0.039%低下し 1.972%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、11月(速報)は 3.3 %増となった。また、広義流動性で見ると、11月(速報)は、3.5%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、11月(速報)は前年同月比 0.5%減となった。12月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が 2,710億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 7,115億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、12月は大幅に下落した。

海外経済:アメリカ、安定した景気拡大続く

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は安定した拡大が続いている。実質GDPは、96年4~6月期前期比年率 4.7%増の後、7~9月期は同 2.1%増(確定値)となった。個人消費は7~9月期に増勢が鈍化した。このところ堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加基調にある。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は10月前月差22.4万人増の後、11月は同11.8万人増となった。失業率は11月 5.4%となった。物価は安定している。11月の消費者物価は前月比 0.3%、生産者物価(完成財総合)は同 0.4%とともに上昇した。貿易赤字はこのところ高水準で推移したが、10月には減少した。12月の長期金利(30年物国債)は中旬から下旬にかけて低下の動きもみられたが、12月を通しておおむね上昇基調で推移した。12月の株価(ダウ平均)は月央にかけて低下したが、月後半には月初めの水準まで回復した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。実質GDPの7~9月期は、ドイツでは前期比年率 3.3%増、フランスでは同 3.6%増、イギリスでは同 2.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは11月増加し、フランスでは伸び悩んでいるが、イギリスでは回復の兆しがみられる(鉱工業生産は、ドイツ11月前月比 1.6%増、フランス10月同 0.8%減、イギリス10月同 0.1%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは上昇しているが、イギリスでは低下している(11月の失業率は、ドイツ10.7%、フランス12.7%、イギリス 6.9%)。物価は安定している(11月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.4%、フランス同 1.6%、イギリス同 2.7%)。

東アジアをみると、中国では、景気拡大テンポの鈍化に下げ止まりの兆しがみられる。物価上昇率は低下を続けている。貿易収支は、輸出が堅調に推移し黒字が拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低水準で推移している。物価は、このところほぼ横ばいで推移している。貿易収支は、輸出の不振から大幅な赤字となっている。

国際金融市場の12月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、やや上昇した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)12月31日99.3、11月末比 1.0%の増価)。内訳をみると、

12月31日現在、対円では11月末比 1.6%、対マルクでは同 1.4%増価した。

国際商品市況の12月の動きをみると、全体ではおおむね横ばいとなった。12月の原油スポット価格(北海ブレント)は、中旬弱含む局面もあったが、おおむね23~24ドル台と強含みの推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)